

意見書案第 7 号

地方財政の充実・強化を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和6年10月9日

福岡市議会

議長 打越基安様

提出者 福岡市議会議員

もろくま 英文

川上 陽平

尾花 康広

新村 まさる

井上 まい

とみなが ひろゆき

津田 信太郎

木村 てつあき

阿部 正剛

田中 たかし

たのかしら知行

篠原 達也

藤野 哲司

倉元 達朗

近藤 里美

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体では、全国的に頻発する大規模災害からの復旧・復興や地域の防災・減災、国土強靱化の取組に加え、物価高への対応など多額な出費が見込まれ、財政運営は極めて厳しい状況に置かれています。

また、地域経済における雇用の確保、脱炭素社会の実現、自治体DXの推進など喫緊の課題に迫られているほか、医療・介護、子育てを始めとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費の増加など、課題は山積しています。

これらの多様化し複雑化した行政需要に対応するため、地方財政の充実・強化が求められており、令和7年度の政府予算と地方財政計画の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の充実・強化を目指すことが必要です。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、次の事項を実現されるよう強く要請します。

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方の一般財源総額の確保を図ること。
- 2 地方交付税の法定率を引き上げるとともに、臨時財政対策債については速やかに廃止すること。
- 3 地方財政計画に計上されてきた「まち・ひと・しごと創生事業費」に相当する「地方創生推進費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、これまでの水準を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 宛て

議 長 名